

第 2 四 半 期 決 算 報 告 書

www.canare.co.jp



トップメッセージ



代表取締役社長

中島 正敬

「顧客感動の創出企業へ」を経営ビジョンとして、持続的な成長および企業株式価値向上に向けた挑戦を続けてまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第52期（2024年12月期）第2四半期決算報告書をお届けするにあたり、
当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。
株主様におかれましては、今後ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

第2四半期の概要について

当第2四半期（2024年1月～6月）の当社グループを取り巻く経営環境は、昨年から続く資源価格の高騰、為替変動などの影響によりインフレーションが継続し、不安定な状況が続きました。こうした経営環境に対応するため、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、次世代成長製品と位置付けるITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。

日本市場においては、放送市場、電設市場共に設備投資の減少により全体的には低迷しましたが、2023年から始まったNHK放送センター建替工事案件への納入が当第2四半期も継続し、売上増加に大きく寄与しました。また、2026年に新リーグを迎える男子プロバスケットボールリーグ「B.LEAGUE」用アリーナの

新築、改修案件が各地で続いており、当第2四半期も大型映像や中継システム向けに製品納入が進みました。これらの結果、国内売上高は前年同期比3.3%増の30.1億円と3期連続の増加となりました。

海外市場においては、売上構成比の大きい中国と韓国で景気低迷により売上が減少したものの、他のアジア地域や米州では売上が堅調に推移、さらに欧州、インド、中東の販売が好調となり、海外売上高は前年同期比1.6%増の30.1億円となりました。円安継続の恩恵も受け、第2四半期の売上としては過去最高となりました。成長の著しい高精細放送用カメラに使用される光複合カメラケーブルについては、海外拠点での設備投資による加工対応やサービスの強化、新規顧客の開拓に注力してきた結果、販売成果につながりはじめました。また、インドの放送業界ではデジタル化の進展や携帯端末の普及などにより新しい技術や視聴者のニーズに対応するために設備投資を進めており、当社製

品納入の追い風となりました。

このように積極的な販促活動のほか、当第2四半期は持続的な成長に向けた人的資本投資を行っております。以上により、当第2四半期は売上高60.2億円（前年同期比2.4%増）、営業利益6.4億円（前年同期比3.2%減）、純利益5.0億円（前年同期比3.1%減）と増収減益となりました。なお、売上高は第2四半期としては過去最高となりました。中間配当金につきましては、当第2四半期の業績を勘案し、1株当たり28円とさせていただきます。

下半期について

資源価格の高騰、為替変動などの影響によるインフレーションは下半期も継続することが予想され、さらにアメリカ大統領選挙の結果やロシア・ウクライナ情勢など地政学的リスクが、当社の経営環境に大きく影響を及ぼすことが想定されます。特にアメリカの新政権の経済政策が世界各国の貿易関係に与える影響は、注視する必要があると考えます。

このような状況下、国内市場では物件への堅調な納入が見込まれております。NHK放送センター建替工事案件については、現在進行中の1期工事において2025年まで多くの製品納入が進むものと期待しています。また、男子プロバスケットボールリーグ用アリーナにおいては、新リーグが開幕する2026年まで新たなアリーナ建設プロジェクトが発表されており、下半期にも新築、改修案件が予定されております。また、2025年4月に開幕するEXPO 2025大阪・関西万博への製品納入もいよいよ始まりました。

国内外への情報発信を行うメディアセンターをはじめ各施設へ当社製品が納入される見込みです。

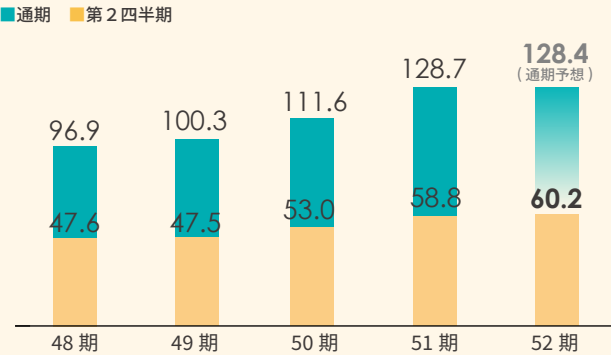
海外市場においては、欧州、インド、中東地域は引き続き堅調な売上で推移するものの、中国市場が今後不透明であり、軟調な売上で推移するものと予想します。ただし、地域面では、昨今中央アジア諸国への納入が進んでおり、国会議事堂やスタジアムなどの物件規模は小さくありません。高いシェアを持つ日本に比べて、海外で当社の未進出地域は多数あり、製品普及の余地を残しておりますので、一層の販売拡大に注力してまいります。また、新規市場開拓について当社製品の採用も着実に進みつつあります。医療分野では日本に続き台湾でも、内視鏡システムに当社製品が採用され、継続的な納入が見込まれます。このほか、産業分野のマシンビジョン市場の開拓も継続しており、市場のニーズを収集し製品開発を進めております。ITネットワーク関連製品については、新製品の開発に一層注力すると共に、販売活動にも注力しています。国内外において展示会などを活用し、新たな顧客やチャネルを開拓し拡販に努めております。

こうした活動を踏まえた通期の業績予想としましては、2024年1月26日の「2023年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。売上高128.4億円（前期比0.2%減）、営業利益13.3億円（前期比20.3%減）、純利益9.8億円（前期比17.5%減）を予想します。将来の成長を見据えた人的資本への投資などにより減益を見込みますが、持続可能な成長を目指し、変化に柔軟に対応しながら事業を展開してまいります。なお、期末配当金につきましては、28円（年間計56円）を予定しております。

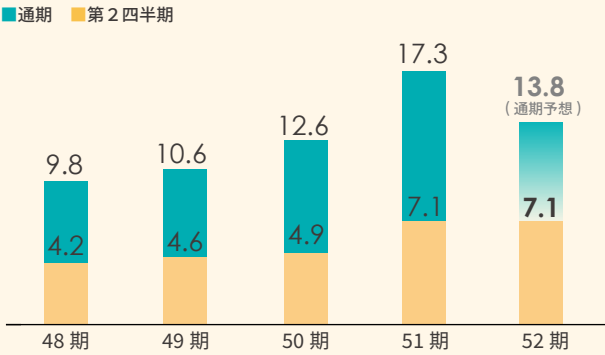
第2四半期連結業績概要

	前年同期	当第2四半期	
売上高	58.8 億円	60.2 億円	↑
営業利益	6.6 億円	6.4 億円	↓
経常利益	7.1 億円	7.1 億円	↔
第2四半期純利益	5.1 億円	5.0 億円	↓
1株当たり第2四半期純利益	76.7 円	73.8 円	↓
総資産	185.4 億円	193.7 億円	↑
純資産	164.7 億円	177.4 億円	↑
1株当たり純資産	2,422 円	2,602 円	↑
自己資本純利益率（ROE）	3.2 %	2.9 %	↓

売上高（億円）

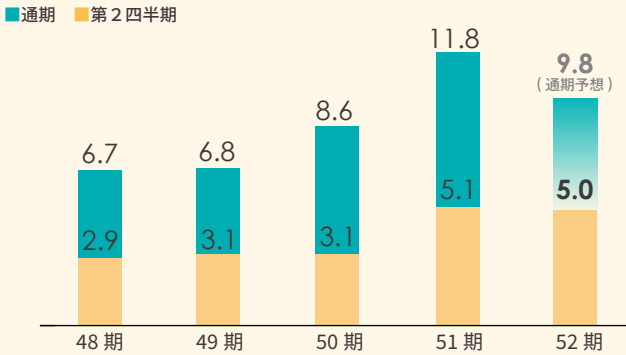


経常利益（億円）



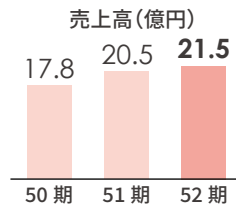
【ご注意】 通期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

純利益（億円）



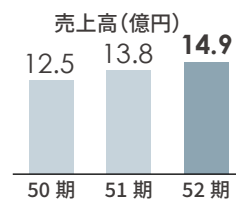
ケーブル

売上高 **21.5** 億円
前年同期比 **5.0** %増 ↑



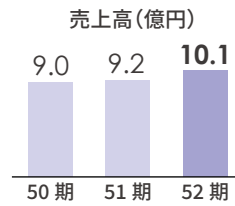
接続ケーブル

売上高 **14.9** 億円
前年同期比 **8.0** %増 ↑



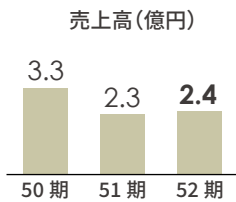
パッシブ機器

売上高 **10.1** 億円
前年同期比 **10.6** %増 ↑



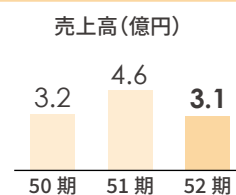
その他

売上高 **2.4** 億円
前年同期比 **4.1** %増 ↑



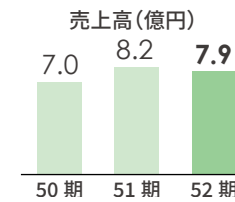
電子機器

売上高 **3.1** 億円
前年同期比 **31.1** %減 ↓



コネクタ

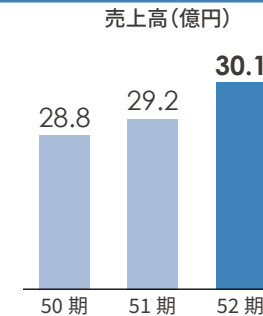
売上高 **7.9** 億円
前年同期比 **3.9** %減 ↓



国内市場

売上高 **30.1** 億円
前年同期比 **3.3** %増 ↑

売上高構成比
50.1 %



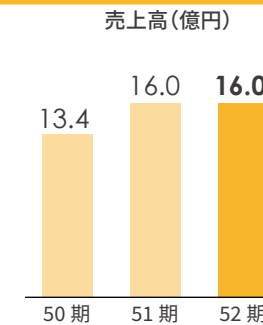
当第2四半期の状況

放送市場、電設市場共に設備投資の減少により全体的には低迷しましたが、NHK放送センター建替工事案件や「B.LEAGUE」用アリーナの新築、改修案件により売上高は、堅調に推移しました。

アジア市場

売上高 **16.0** 億円
前年同期比 **0.5** %増 ←

売上高構成比
26.7 %



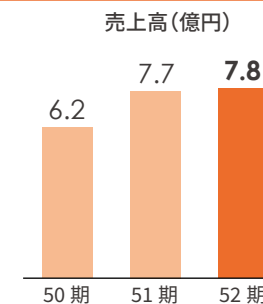
当第2四半期の状況

中国市場・韓国市場は経済状況の影響を受け、売上高は低調でした。東南アジア市場も物件は減少しましたが、円安の影響により、売上高は堅調に推移しました。

米州市場

売上高 **7.8** 億円
前年同期比 **1.2** %増 ↑

売上高構成比
13.0 %



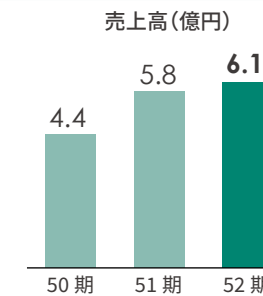
当第2四半期の状況

米国市場は、放送市場において4K制作設備の更新物件が減少し流通市場の在庫調整から売上が減少しましたが、円安の影響により、売上高は堅調に推移しました。

その他市場

売上高 **6.1** 億円
前年同期比 **5.0** %増 ↑

売上高構成比
10.2 %



当第2四半期の状況

今までの販促活動が功を奏し、欧州・中東・インド共に放送市場の売上高は好調に推移しました。特にインドでは国営放送局プロジェクト向け販売が売上の後押しとなりました。



第2四半期連結財務諸表

Point

流動資産

その他

・加工委託先への有償材料支給

105百万円

・前払費用

125百万円

Point

固定資産

投資およびその他の資産

・投資有価証券

726百万円

・保険積立金

101百万円

Point

流動負債

その他

・未払法人税など

226百万円

・リース債務（一年内）

77百万円

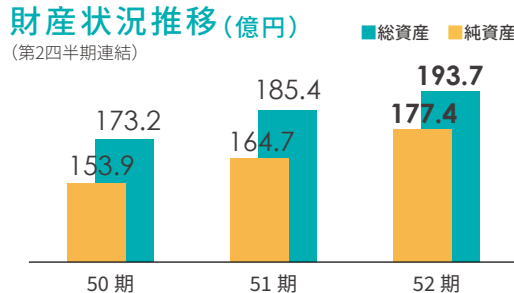
Point

固定負債

その他

・繰延税金負債

95百万円



第2四半期連結貸借対照表の要旨			
(単位 千円)			
資産の部	第2四半期 2024.6.30	前年同期 2023.6.30	
流動資産	16,163,985	15,149,863	
現金および預金	10,772,165	10,022,689	
受取手形および売掛金	1,422,180	1,274,228	
棚卸資産	3,460,038	3,317,020	
その他	512,713	542,248	
貸倒引当金	▲ 3,112	▲ 6,323	
固定資産	3,212,464	3,396,280	
有形固定資産	2,231,334	2,302,166	
建物および構築物	1,099,295	1,123,751	
機械装置および運搬具等	319,639	371,972	
土地	812,399	806,441	
無形固定資産	17,818	10,188	
投資およびその他の資産	963,312	1,083,926	
資産合計	19,376,450	18,546,144	

負債の部	第2四半期 2024.6.30	前年同期 2023.6.30	
流動負債	1,418,110	1,786,539	
買掛金	557,875	619,003	
未払金	135,673	117,568	
賞与引当金	101,829	80,761	
役員賞与引当金	11,188	9,675	
その他	611,843	959,530	
固定負債	213,226	286,460	
製品保証引当金	-	468	
退職給付に係る負債	26,070	23,789	
役員退職慰労引当金	38,323	46,461	
その他	148,832	215,739	

純資産の部	第2四半期 2024.6.30	前年同期 2023.6.30	
株主資本	16,400,883	15,619,985	
資本金	1,047,542	1,047,542	
資本剰余金	1,186,225	1,177,110	
連結剰余金	14,419,967	13,669,119	
自己株式	▲ 252,852	▲ 273,786	
評価・換算差額等	1,344,229	853,158	
その他有価証券評価差額金	216,175	128,458	
繰延ヘッジ損益	▲ 89	▲ 1,104	
土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051	
為替換算調整勘定	1,499,194	1,096,856	
負債・純資産合計	19,376,450	18,546,144	

Point

営業外収益

・受取利息・配当金

27百万円

・為替差益

28百万円

Point

営業外費用

・支払利息

1百万円

Point

特別利益

・投資有価証券売却益

88百万円

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

・税引前純利益

808百万円

・減価償却費

111百万円

・売上債権の減少

178百万円

・棚卸資産の増加

▲83百万円

・未払金の減少

▲153百万円

・法人税等の支払額

▲324百万円

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

・定期預金の払戻しによる収入

204百万円

・有形固定資産の取得による支出

▲101百万円

・投資有価証券の売却等による収入

135百万円

Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

・配当金の支払額

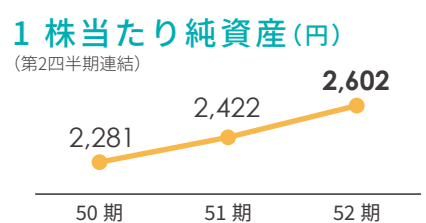
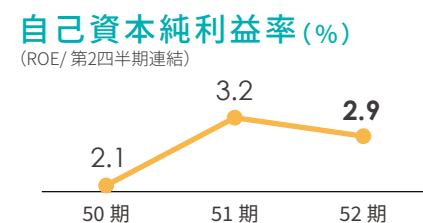
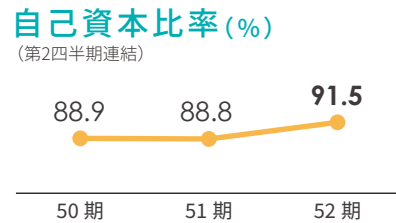
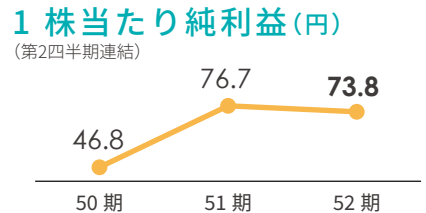
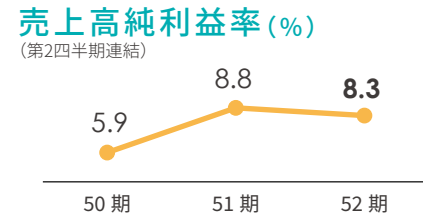
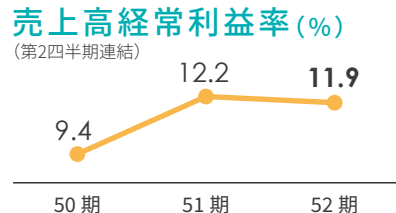
▲265百万円

・リース債務の返済

▲42百万円

科目	第2四半期 2024.1.1~6.30	前年同期 2023.1.1~6.30
売上高	6,028,177	5,885,033
売上原価	3,508,744	3,465,419
売上総利益	2,519,432	2,419,614
販売費および一般管理費	1,877,085	1,756,092
営業利益	642,347	663,521
営業外収益	80,539	67,891
営業外費用	3,085	11,918
経常利益	719,801	719,494
特別利益	88,635	-
税金等調整前第2四半期純利益	808,436	719,494
法人税、住民税および事業税	290,537	192,457
法人税等調整額	15,104	8,259
第2四半期純利益	502,794	518,777

第2四半期連結キャッシュ・フロー		
(単位 千円)		
	第2四半期 2024.1.1~6.30	前年同期 2023.1.1~6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,033	472,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,085	▲ 750,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 308,155	▲ 171,706
現金および現金同等物に係る換算差額	159,075	94,742
キャッシュ・フロー計	618,039	▲ 355,626



屋内放送室



Active BNC

高精細4Kモニタに採用されるIC内蔵コネクタ。



ビデオパッチ盤

TV局の機器接続に多く使用されるビデオパッチ盤。



キーストーンパッチ盤

放送市場向け IP システム用パッチ盤。



キーストーンアタッチメント

放送市場向け IP システム用アタッチメント。



HDMI ケーブル

高精細映像に最適な HDMI ケーブル。



LAN ケーブル

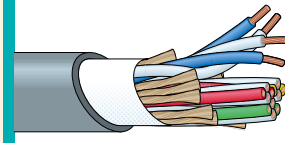
耐ノイズ性能が向上した Cat6A LAN ケーブル。



マイクロ BNC

ルータなどに使用される小型同軸コネクタ。

音響



マルチスピーカケーブル

回線間のクロストークが少ないスピーカケーブル。



屋内放送室

中継用カメラ



光カメラケーブル

8K・4K・HD撮影の現場で活躍する光ケーブル。



光カメラコネクタ盤

スタジアム内の光回線と接続するためのコネクタ盤。



同軸ケーブル

柔軟性を重視した移動用同軸ケーブル。

現在、さまざまなスポーツ競技場でカナレの製品は活躍しております

照明



DMXケーブル

舞台照明、スタジオ照明機器用の制御ケーブル。

大型映像装置



映像用光コンバータ

超高精細映像の光伝送システムに採用される光コンバータ。



制御用光コンバータ

大型映像装置の制御に採用される光コンバータ。



接点光コンバータ

大型映像装置のON/OFFなどのスイッチ信号を伝送する光コンバータ。

会社概要

(2024年6月30日現在)

商号 カナレ電気株式会社
本社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜 TECH ビルA館6F(登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
設立 昭和49年(1974年)2月(創業:昭和45年)
資本金 10億4,754万円
従業員数 125名 / グループ: 258名(パート、派遣社員は含まず)
事業所 新横浜本社、名古屋本社、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、物流センター

子会社

※子会社の記載順序は設立順です。

- 1 カナレハーネス株式会社
- 2 Canare Corporation of America
- 3 Canare Corporation of Korea
- 4 Canare Corporation of Taiwan
- 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.
- 6 Canare Electric Corporation of Tianjin
- 7 Canare Singapore Private Ltd.
- 8 カナレシステムワークス株式会社
- 9 カナレコネクティッドプロダクツ株式会社
- 10 Canare Electric India Private Ltd.
- 11 Canare Europe GmbH
- 12 Canare Middle East FZCO

取締役および監査役

代表取締役社長 中島 正敬
取締役 千種 佳樹
取締役 山本 英夫
取締役 吉野 精一
取締役 深津 正敏
取締役 近藤 道直
取締役 石井 秀明
社外取締役 宮本 透
社外取締役 小野 地佳文
常勤監査役 辻 重明
監査役 三ツ目 純一郎
監査役 服部 修

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 210,649株)

単元株式数 100 株

株主数 7,953 名
(前第2四半期比 1,273名減少)

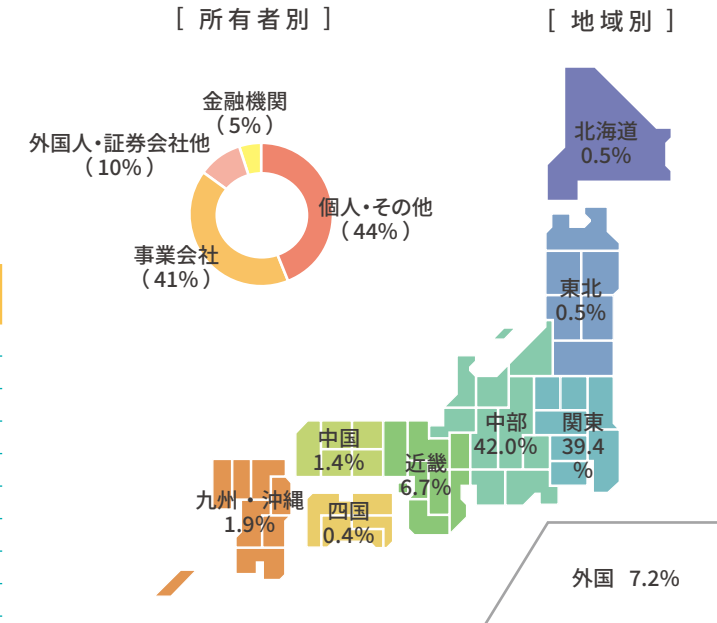
大株主

株主様名	所有株式数 (単位: 千株)	出資比率 (単位: %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	210	2.9
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	152	2.1

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布

(議決権個数の割合による)



IR情報に関するお問い合わせ先 日高 衛 TEL 045-620-7474(代)

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

ホームページアドレス www.canare.co.jp



「東北映像フェスティバル 2024」映像機器展



サウンドフェスタ 2024 (大阪)



九州放送機器展2024

展示会に参加しました。各地の展示会にカナレ電気の製品を出展。多くの見学者がお越しになりました。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様… 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

カネし電気株式会社

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜 TECH ビル A 館6F
TEL.045-620-7474(代) FAX.045-620-7456

